

# 事業概要

【平成26年度版】

(平成25年4月から平成26年3月)

社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団

## 目 次

### 社会福祉事業団の概要

1	設立の目的	1
2	設立趣意書	1
3	沿 革	1
4	事務局所在地	2
5	年 譜	2
6	役 員	3
7	理事会・評議員会・監査実施状況	4～5
8	事業総括	6～8
	（1）総合発達支援センター	6～7
	（2）児童館・児童センター	7
	（3）老人福祉センター・老人いこいの家	7～8
	（4）本部事務局	8
9	決算の概況	9
10	組織図	10
11	業務詳細図	11
12	運営施設一覧	12～13

### 施設等の概要

1	宮崎市総合発達支援センター	14
	（1）総合診療所（診療部）	15～31
	（2）通所施設（通所部）	32～38
	（3）地域生活支援部	39～41
2	宮崎市児童館・児童センター等	42～44
3	宮崎市老人福祉センター・老人いこいの家	45～46

### その他

1	実習生等の受入等について	47～49
2	職員研修について	49～51
3	危機管理（安全対策）について	52

## 社会福祉事業団の概要

### 1 設立の目的

当事業団は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

### 2 設立趣意書

我が国では、少子・高齢化や国際化の進展、低成長経済などの構造変化により、社会や経済全般にわたる構造改革が叫ばれている。

社会福祉に対する意識も、少子・高齢化の進展や障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、対象が限られた救済等の福祉サービスにとどまらず、全体を意識した社会福祉制度の役割が望まれてきており、一昨年、社会福祉関係法の大幅な改正が行われた。

このような中、宮崎市でも、市民が毎日の生活を豊かに安心して送れるようにするため、健康の維持増進、疾病の予防、育児や介護への適切な対応等、多様な福祉ニーズに対応した総合的な支援システムの構築を目指して、様々な施策を実施しているところである。

この度、本市における保健・医療・福祉の中核的施設として、その実現を推進してきた宮崎市地域医療センター構想の中の、市所管の施設である（仮称）宮崎市地域療育センターの建設が着工され、その施設の効果的な運営等を様々な角度から検討してきた。

その結果、療育センターの複合的な機能や多数の専門職による運営、または、医療や福祉サービス現場での迅速で柔軟な対応が最も可能な体制として、社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団を設立し、療育センターの受託経営を行い、障がい児者福祉サービスの更なる向上を図るとともに、他の社会福祉事業の実施を視野に入れ、一層の市民福祉の向上を期するものである。

平成14年4月1日

### 3 沿革

当事業団は、宮崎市によって設立され、宮崎市総合発達支援センター（以下「支援センター」という。）を平成15年4月から宮崎市より委託を請けて管理運営を行ってきました。

これまで支援センターにおいては、発達障がいのある、あるいは疑いのある幼児、児童を早期に発見し、適切な療育を実施するために、相談・診断・検査・訓練・通園等の有機的連携を図りながら、専門機能を発揮し子どもたちの「発達」と家族の支援の拠点となるように努めてきました。

また、当事業団は平成18年度から指定管理者として、支援センターのほかに、児童館・児童センターを15施設、老人福祉センター・老人いこいの家を6施設の計22施設の管理運営を開始しました。また、同年度より、市からの受託事業として、巡回児童館を2グループ（10カ所）で実施するとともに、5箇所の児童クラブ等の運営を行い、放課後児童の健全育成にも力を入れており、多様な福祉サービスを提供することによって、より一層市民福祉の増進に努めています。

#### 4 事務局所在地

〒880-0805 宮崎市橋通東1丁目14番20号  
TEL 0985-21-1500 FAX 0985-21-1521

#### 5 年 譜

年 月 日	事 項
平成13年11月14日	宮崎市社会福祉事業団設立準備委員会発足
平成14年 3月28日	宮崎市社会福祉事業団設立認可。理事長に宮崎市助役山口英樹氏就任。事務局を宮崎市橋通西1丁目1番1号に開設。
平成14年 4月 1日	宮崎市社会福祉事業団設立登記。
平成14年 9月26日	理事長に宮崎市助役、小宮大一郎氏就任。
平成14年10月 1日	事務局を宮崎市新別府町久保田657番地4に移転。
平成15年 4月 1日	宮崎市総合発達支援センター開設。宮崎市社会福祉事業団が受託運営開始。
平成17年 4月 1日	理事長に宮崎市副市長、小田原員人氏就任。
平成18年 4月 1日	宮崎市から指定管理者として指定を受け、宮崎市総合発達支援センター及び児童館・児童センター（宮崎市霧島児童館、宮崎市恒久児童館、宮崎市大島児童館、宮崎市栄町児童館、宮崎市生目児童館、宮崎市倉岡児童館、宮崎市本郷児童館、宮崎市大塚台児童センター、宮崎市西原児童センター、宮崎市平和が丘児童センター、宮崎市櫛児童センター、宮崎市青島児童センター、宮崎市住吉児童センター、宮崎市木花児童センター、宮崎市大塚児童センター）老人福祉センター（宮崎市北部老人福祉センター、宮崎市南部老人福祉センター、宮崎市赤江老人福祉センター）老人いこいの家（宮崎市跡江老人いこいの家、宮崎市住吉老人いこいの家、宮崎市古城老人いこいの家）計22施設の管理運営を開始。 放課後児童健全育成事業（宮崎市倉岡児童クラブ、宮崎市巡回児童館（くる・くる児童館5カ所）、宮崎市ハロー・キッズルーム）を受託。
平成18年 5月 1日	事務局を宮崎市橋通東1丁目14番20号に移転。
平成20年 4月 1日	宮崎市巡回児童館（くる・くる児童館）を10カ所に増やして受託。
平成20年 5月19日	宮崎市青島児童クラブを受託。
平成22年 3月24日	宮崎市総合発達支援センター増築改修工事竣工（重症心身障がい児者通園事業A型施設を改修、園庭内に新遊戯室を増築）
平成22年 4月 1日	宮崎市総合発達支援センター生活介護事業所「宙」の運営を開始。

年 月 日	事 項
平成23年 4月 1日	理事長に宮崎市副市長、金丸健二氏就任。
平成24年 4月 1日	宮崎市住吉第二児童クラブを受託。
平成25年 4月 1日	理事長に元宮崎公立大学理事長・学長、井上 雄二氏就任。 宮崎市住吉児童クラブを受託。

## 6 役 員

役員の定数は理事8名、監事2名です。現役員の任期は、平成26年4月1日から平成28年3月31日までとなっています。

(平成26年4月1日現在)

役職名	氏 名	所 属
理 事 長	井 上 雄 二	宮崎市社会福祉事業団 理事
副理事長	和 田 博 文	宮崎市福祉部 部長
常務理事	市 木 敏 士	宮崎市福祉部副参事・宮崎市社会福祉事業団事務局長
理 事	川 名 隆 司	宮崎市郡医師会 会長
理 事	相 馬 博	宮崎市郡歯科医師会 会長
理 事	厚 地 安	宮崎市社会福祉協議会 会長
理 事	長 田 一 郎	宮崎市民生委員児童委員協議会 会長
理 事	大 庭 健 一	宮崎市参事・宮崎市総合発達支援センター 所長
監 事	永 井 淳 生	宮崎市会計管理者
監 事	藤 崎 克 朗	税理士

7 理事会・評議員会・監査実施状況

月 日	区 分	議 題
25.4.1	第1回 理事会	議案第1号 理事長の選任について
25.5.15	監事監査	平成24年度監事監査
25.5.21	第1回 評議員会	報告事項(1) 定款の一部改正について 報告事項(2) 理事及び監事の委嘱について 報告事項(3) 評議員の委嘱について 報告事項(4) 理事長の選任について 報告事項(5) 赤江運動広場指定管理者の申請について 議案第1号 平成24年度事業報告について 議案第2号 平成24年度決算並びに財産目録等について(監査報告)
25.5.24	第2回 理事会	報告事項 赤江運動広場指定管理者の申請について 議案第1号 平成24年度事業報告について 議案第2号 平成24年度決算並びに財産目録等について(監査報告)
25.11.19	第2回 評議員会	報告事項(1) 宮崎市赤江運動広場指定管理者指定申請について 報告事項(2) 豊凜化粧品(株)からの寄付について 議案第1号 平成25年度第一次資金収支補正予算(案)について
25.11.21	第3回 理事会	報告事項(1) 宮崎市赤江運動広場指定管理者指定申請について 報告事項(2) 豊凜化粧品(株)からの寄付について 議案第1号 理事の選任について 議案第2号 評議員の選任について 議案第3号 平成25年度第一次資金収支補正予算(案)について 議案第4号 宮崎市社会福祉事業団ハラスメント防止規程について
26.2.21	第3回 評議員会	報告事項(1) 理事の委嘱について 報告事項(2) 評議員の委嘱について 報告事項(3) 宮崎市赤江運動広場指定管理者指定について 議案第1号 平成25年度第二次資金収支補正予算(案)について 議案第2号 平成26年度事業計画(案)について 議案第3号 平成26年度資金収支予算(案)について

月 日	区 分	議 題
26.2.25	第4回 理事会	報告事項 宮崎市赤江運動広場指定管理者指定について 議案第1号 理事の選任について 議案第2号 平成25年度第二次資金収支補正予算(案)について 議案第3号 平成26年度事業計画(案)について 議案第4号 平成26年度資金収支予算(案)について
26.3.28	第5回 理事会	議案第1号 定款の一部改正について 議案第2号 組織及び事務分掌規程の一部改正について 議案第3号 役員等の報酬及び費用弁償等に関する規程の一部改正について 議案第4号 理事の選任について 議案第5号 監事の選任について 議案第6号 評議員の選任について 議案第7号 苦情解決のための第三者委員会の選任について 議案第8号 そうだんサポートセンターおおぞら(特定相談・障がい児相談支援)運営規程の一部改正について 議案第9号 そうだんサポートセンターおおぞら(指定一般相談支援)運営規程の一部改正について

## 8 事業総括（平成25年度）

当事業団は、宮崎市（以下「市」という。）が設置する総合発達支援センター1施設、児童館・児童センター15施設、老人福祉センター・老人いこいの家6施設、合計22施設の指定管理者として、また、巡回児童館2グループ（10カ所）と、5箇所の児童クラブ等の受託者として、適正な職員配置を行い、施設の安全管理の徹底、福祉サービスの質の向上を図り、健全経営に努めてまいりました。

### （1）総合発達支援センター

総合発達支援センターでは、発達に障がいがある児童等を早期に発見し、適切な療育を実施するために、子どもたちの発達と家族の支援拠点となるよう努めました。

診療部では、市及び広域2町（以下「1市2町」という。）の様々な障がいやその疑いのある就学前児童を中心に相談、診断・評価、検査を行い、総合的な評価に基づく治療、個別の訓練や小集団での療育指導、保護者相談を行いました。平成25年度の来所者数（初診・再診・通所児者診療）は延べ15,326人で、1市2町が95.1%、それ以外が4.9%の比率となりました。

このうち、初診者数については、小児科医師の派遣日数増及び、精神科医の増員に伴い、昨年度より増加し、初診待機月数は最大11ヶ月あったものが、7ヶ月まで短縮できたものの、再診者数の減等により、合計者数は前年度と比べて3.6%の減となりました。

機能訓練については、障がい児者の障がいの程度に応じて、各種専門療法士等による理学療法、作業療法、言語療法、心理療法、視能訓練を的確に行いました。

訓練利用者数は延べ10,050人で、訓練士の退職に伴い、新規に職員を採用しましたが、一定の教育研修期間が必要であり、また、育児休業者の代替職員を募集したが、障がい児の訓練が出来る訓練士が少なく、短時間勤務者の採用となったため、前年度と比べて6.4%の減となりました。

また、診療・訓練の外、就学後の相談についても受け入れるような態勢づくりを行うとともに、就学前児童の障がいの有無の早期発見のために保健所と連携を図るため、医師や訓練士を派遣して、乳幼児健康診査への協力を行いました。

さらに、どこにも相談歴がなく、直接センターに連絡された方には、臨床心理士による外来相談（通称「こあら」）を行い、初診までの家族の不安軽減を図りました。

そのほか、小学校支援モデル事業として、作業療法士が榎小学校・榎北小学校を訪問し、教職員と連携しながら主に通常学級の支援を行ったり、みやざき中央支援学校や清武せいりゅう支援学校などから依頼を受け、職員を派遣し、児童や学校職員に対し、個々の障がいに応じた指導や助言等を行いました。

児童発達支援センター「すぴか」では、就学前の運動機能に障がいのある児童や精神発達に障がいのある児童を対象に、遊びを中心に据えた療育や摂食・嚥下指導、集団保育による生活全般への支援を行いました。



生活介護事業所「宙」では、一人ひとりの障がいに応じた療育を行い、より一層のサービスの充実に取り組み、利用者数も着実に増加しました。事業の実施にあたっては、これまでどおり、重度の障がいがある在宅者を対象に、日中の生活の場を提供し、他の人々との交流や仲間づくりによって、生活に広がりを持つて、主体的に生きていけるよう支援に努めました。

地域生活支援部では、障がい児・者に対して家庭訪問、面接、電話での相談を行い、ケアマネジメントに基づき、福祉保健医療サービスの調整や関係機関との連絡調整・情報提供等の支援を行うなどの障がい者相談支援事業を行いました。相談件数は昨年度より大幅に減少していますが、これは、障害者総合支援法及び児童福祉法上における計画相談（サービス等利用計画・障害児支援利用計画）を積極的に行ったため減少しました。

また、障がい児等支援体制整備事業として、学校・幼稚園・保育所の職員を支援するため、相談員（保育士）が電話で相談に応じるとともに、診療部の専門療法士を伴って家庭や学校、幼稚園、保育所等を訪問し、適切なアドバイスを行ったり、児童センターで障がい児等の居場所づくり事業を実施しました。

さらに、医療的なケアを必要とする乳幼児・家族を対象とした乳幼児期介護者サポート事業「のびのびくらぶ」を毎月2回行いました。

そのほか、総合発達支援センター全体で、実習生300人の受入を積極的に行い、人材の育成に努めました。

## （2）児童館・児童センター

児童館・児童センターでは、児童を対象に健全な遊び場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、子育て家族への支援や地域の子育て環境づくりに貢献する施設とするために、遊具の整備、各種の遊びの指導・提供や講座の開設、各種行事の開催、自然体験活動やボランティア活動等を行いました。

また、子育てサークル活動の育成、育児相談・支援を行うとともに、地域における子育て親子の交流等を促進する「子育て交流ひろば」の充実に努めました。

利用者数については、157,971人となり、少子化に伴う登録者数の減や、本郷児童館が床の全面改修で2ヶ月間休館したこと等により、前年度と比べて約6.6%の減となりました。

さらに、市からの受託事業として、巡回児童館を2グループ（10カ所）で実施するとともに、ハロー・キッズルーム、倉岡児童クラブ、青島児童クラブ、住吉第二児童クラブ及び新たに住吉児童クラブの運営を行い、放課後児童の健全育成に努めました。

## （3）老人福祉センター・老人いこいの家

老人福祉センター・老人いこいの家では、地域の高齢者が趣味や娯楽、健康づくりを通じ、相互の信頼・親睦を深めることで、老後の生きがいをより感じることができるよう施設とするため、各種の趣味、教養、健康づくりに関するサークル活動やレクリエーション活動の支援の外、機能訓練、入浴、電位治療器やマッサージ機によるサービスの提供を行いました。

また、健康運動教室や介護予防教室、認知症予防教室の開催、看護師による健康相談や血圧測定等も各施設において実施したり、市主催のイベントに参加し、施設の周知に努めました。利用者数については、170,668人となり、夏場の猛暑による来館者の減等により、前年度と比べて1.3%の減となりました。

#### (4) 本部事務局

本部事務局では、事業団の本部として総合的な企画・調整や経営に関する総括的な管理業務の中で、主に理事会・評議員会の開催や予算・決算の業務を行い、適正かつ効率的な経営に努めました。また、利用者の安全を確保するため、以前より宮崎市と協議していました南海トラフ巨大地震等による津波対策として、宮崎市により、総合発達支援センター屋上への避難階段と避難スペース設置が行われました。

また、総合発達支援センター開所10周年を記念し、山梨県立こころの発達総合支援センター所長の本田秀夫氏を講師として、「発達障がいの支援の現状とこれから」と題して記念講演会を実施しました。

今後とも、当事業団は、地域福祉の増進を図るため、利用者のニーズに適切に対応しながら、安定した経営基盤の下に質の高いサービスを提供し、市が設置した社会福祉法人としての責務を果たしてまいりたいと考えています。

## 9 決算の概況（平成25年度）

### 経理区分別資金収支決算額

（単位：千円）

経理区分	収入の部					支出の部					当期 収支差額 -
	指 定 管理料	委託料	補助金	その他	小計	人件費	事務費	事業費	その他	小計	
本部事務局	0	0	39,573	1	39,574	33,152	6,167	0	255	39,574	0
宮崎市総合発達支援センター	340,644	31,705	1,132	13,959	387,440	316,519	46,491	19,033	5,397	387,440	0
診療所	136,753	2,662	0	3,262	142,677	111,799	23,206	6,010	1,662	142,677	0
児童発達支援センター 1	113,786	11,525	0	4,306	129,617	108,410	12,315	7,552	1,340	129,617	0
生活介護事業 2	89,664	0	0	2,019	91,683	77,216	7,930	5,403	1,134	91,683	0
地域生活支援部	441	17,518	1,132	4,372	23,463	19,094	3,040	68	1,261	23,463	0
児童厚生施設	116,054	1,937	0	153	118,144	93,856	16,438	7,492	358	118,144	0
放課後児童健全育成事業	0	37,375	0	65	37,440	32,989	1,849	2,329	273	37,440	0
老人福祉センター	40,418	0	0	426	40,844	17,590	14,990	8,186	78	40,844	0
一般会計 小計 A	497,116	71,017	40,705	14,604	623,442	494,106	85,935	37,040	6,361	623,442	0
老人憩の家	24,587	0	0	20	24,607	15,452	4,597	4,475	83	24,607	0
特別会計 小計 B	24,587	0	0	20	24,607	15,452	4,597	4,475	83	24,607	0
合 計 A + B	521,703	71,017	40,705	14,624	648,049	509,558	90,532	41,515	6,444	648,049	0

### 前3事業年度 経理区分別収入推移

（単位：千円）

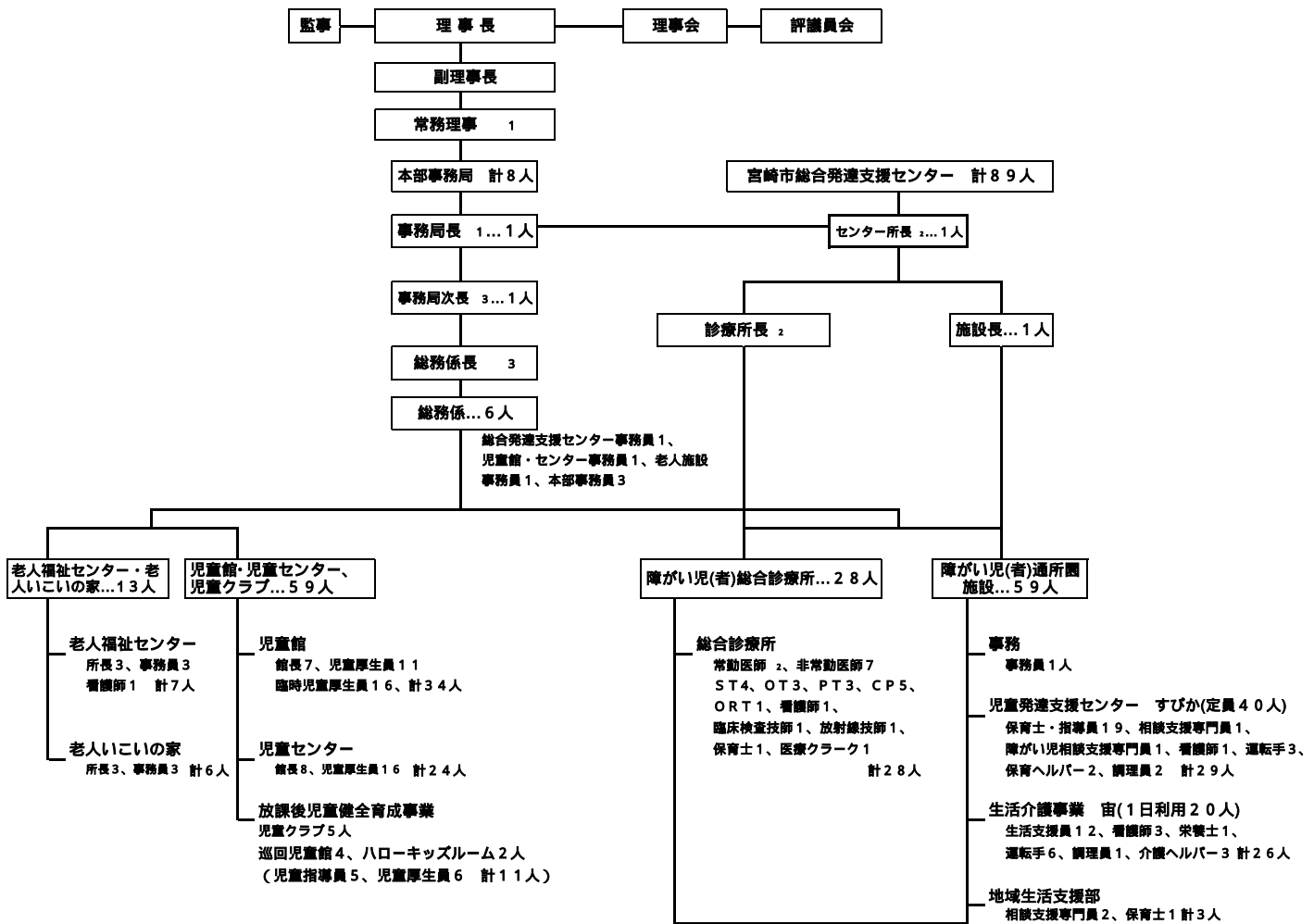
経理区分	22年度	23年度	前 年 対 比 率	24年度	前 年 対 比 率	25年度	前 年 対 比 率
本部事務局	50,152	35,621	71.0%	35,242	98.9%	39,574	112.3%
宮崎市総合発達支援センター	372,095	362,370	97.4%	373,640	103.1%	387,440	103.7%
診療所	155,294	141,103	90.9%	137,957	97.8%	142,677	103.4%
児童発達支援センター 1	120,286	120,803	100.4%	127,905	105.9%	129,617	101.3%
生活介護事業 2	79,282	83,301	105.1%	89,254	107.1%	91,683	102.7%
地域生活支援部	17,233	17,163	99.6%	18,524	107.9%	23,463	126.7%
児童厚生施設	111,851	113,017	101.0%	111,154	98.4%	118,144	106.3%
放課後児童健全育成事業	21,967	22,744	103.5%	29,094	127.9%	37,440	128.7%
老人福祉センター	38,583	39,252	101.7%	42,067	107.2%	40,844	97.1%
一般会計 小計 A	594,648	573,004	96.4%	591,197	103.2%	623,442	105.5%
老人憩の家	23,299	23,706	101.7%	23,458	99.0%	24,607	104.9%
特別会計 小計 B	23,299	23,706	101.7%	23,458	99.0%	24,607	104.9%
合 計 A + B	617,947	596,710	96.6%	614,655	103.0%	648,049	105.4%

1 平成23年度以前「知的障害児通園施設・肢体不自由児通園施設」

2 平成21年度以前「重症心身障害児(者)通園事業A型」

社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団 組織図

平成26年3月31日現在  
 総数169人（印は兼務職員）



社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団 職員数

所属	総合発達支援センター																				児童	老人	本部	合計														
	診療部										通所部																											
職種	診療所長・医師 小児科	医師 小児科	医師 整形外科	医師 耳鼻咽喉科	医師 精神科	医師 眼科	医師 歯科	言語聴覚士 (ST)	作業療法士 (OT)	理学療法士 (PT)	臨床心理士 (CP)	視能訓練士 (ORT)	看護師	臨床検査技師	放射線技師	保育士	医療クラーク	施設長	事務員	保育士・指導員・生活支援員	相談支援専門員	障がい児相談支援専門員	看護師	栄養士	調理員	運転手	介護ヘルパー	保育ヘルパー	児童館・センター館長	児童厚生員・児童指導員	老人施設所長	老人施設事務員	老人施設看護師	事務局長	本部事務員			
常勤	1							4	3	3	3	1	1							14	2	1	3												1	4	41	
契約											2			1			1	1		12			2	1												2	2	24
嘱託														1	1				1	6					3	9	3	2	15	38	6	4	1		1	91		
臨時																												6								6		
非常勤		1	1	2	1	1	1																														7	
合計	1	1	1	2	1	1	1	4	3	3	5	1	1	1	1	1	1	1	1	32	2	1	5	1	3	9	3	2	15	44	6	6	1	1	7	169		

1.2 運営施設一覧（平成25年度）

種 別	施 設 名	所 在 地
児童発達支援センター 「すぴか」 生活介護事業所「宙」 障がい児（者）診療所	宮崎市総合発達支援センター	宮崎市新別府町久保田 657 番地 4
児 童 厚 生 施 設	宮 崎 市 霧 島 児 童 館	宮崎市船塚 1 丁目 8 1 番地
	宮 崎 市 恒 久 児 童 館	宮崎市恒久 2 丁目 1 6 番地 4
	宮 崎 市 栄 町 児 童 館	宮崎市別府町 5 番 1 8 号
	宮 崎 市 大 島 児 童 館	宮崎市大島町四反田 668 番地 2
	宮 崎 市 生 目 児 童 館	宮崎市大字浮田 3000 番地 1
	宮 崎 市 倉 岡 児 童 館	宮崎市大字糸原 419 番地 20
	宮 崎 市 本 郷 児 童 館	宮崎市大字本郷北方 4029 番地 6
	宮崎市大塚台児童センター	宮崎市大塚台西 3 丁目 2 2 番地 3
	宮崎市西原児童センター	宮崎市大字恒久 5124 番地
	宮崎市平和が丘児童センター	宮崎市池内町陣ノ平 594 番地 5
	宮崎市檉児童センター	宮崎市吉村町平塚甲 1797 番地
	宮崎市青島児童センター	宮崎市青島 4 丁目 9 番 1 7 号
	宮崎市住吉児童センター	宮崎市大字島之内 7082 番地 2
	宮崎市木花児童センター	宮崎市大字熊野 635 番地
宮崎市大塚児童センター	宮崎市大塚町八所 3765 番地 1	
老人福祉センター	宮崎市北部老人福祉センター	宮崎市神宮東 1 丁目 2 番 2 7
	宮崎市南部老人福祉センター	宮崎市大字恒久字西原 5124 番地
	宮崎市赤江老人福祉センター	宮崎市大字本郷南方字榎田 2487 番地 4
老人いこいの家	宮崎市跡江老人いこいの家	宮崎市大字跡江字下エゴ 316 番地
	宮崎市住吉老人いこいの家	宮崎市大字広原字堀田 1066 番地
	宮崎市古城老人いこいの家	宮崎市古城町孫太郎 2494 番地

施設名	電話番号	管理開始 年月日	延床面積 (㎡)	建物構造
宮崎市総合発達 支援センター	21-1616	H15.4.1	2,544.06	鉄筋コンクリート造一部2階建て
宮崎市霧島児童館	27-4893	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市恒久児童館	51-6142	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市栄町児童館	28-1475	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市大島児童館	28-1476	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市生目児童館	47-6652	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市倉岡児童館	41-0315	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市本郷児童館	56-3001	H18.4.1	185.50	木造平屋建
宮崎市大塚台児童センター	47-8885	H18.4.1	298.20	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市西原児童センター	52-3533	H18.4.1	417.95	鉄筋コンクリート造2階建
宮崎市平和が丘児童センター	27-3255	H18.4.1	300.00	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市穂児童センター	26-5557	H18.4.1	307.80	鉄筋コンクリート造2階建
宮崎市青島児童センター	65-1899	H18.4.1	328.22	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市住吉児童センター	39-8188	H18.4.1	347.74	鉄筋コンクリート造2階建
宮崎市木花児童センター	58-1656	H18.4.1	318.00	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市大塚児童センター	50-5358	H18.4.1	318.00	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市北部老人 福祉センター	29-4893	H18.4.1	1,834.23	鉄筋コンクリート造3階建
宮崎市南部老人 福祉センター	51-6007	H18.4.1	853.80	鉄筋コンクリート造2階建
宮崎市赤江老人 福祉センター	56-9371	H18.4.1	373.89	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市跡江老人 いこいの家	48-1482	H18.4.1	255.47	鉄筋コンクリート造平屋建
宮崎市住吉老人 いこいの家	39-4137	H18.4.1	298.11	木造平屋建
宮崎市古城老人 いこいの家	54-1650	H18.4.1	260.74	木造平屋建

## 施設等の概要

### 1 宮崎市総合発達支援センター



宮崎市総合発達支援センターは、発達に障がいのある児、あるいは疑いのある児を早期に発見し、適切な療育を実施するために、相談・診断・検査・訓練・通所等の有機的連携を図りながら専門機能を発揮し、子ども達の「発達」と家族の支援の中核施設になるように、平成15年4月に宮崎市が設置し、当事業団が開設当初から管理運営を行っている。

当センターは総合的な療育施設として、次に掲げる施設を包括して事業運営を行っている。

#### (1) 総合診療所（診療部）

相談・調整業務

診療（小児科、精神科、耳鼻咽喉科、眼科、整形外科）

機能訓練（理学療法、言語聴覚療法、作業療法、視能訓練、臨床心理）

#### (2) 通所施設（通所部）

児童発達支援センター すぴか（定員40名）

生活介護事業所「宙」（一日の利用定員20名）

#### (3) 地域生活支援部

障がい者相談支援事業

障がい児等支援体制整備事業

（外来療育指導事業、訪問療育指導事業、施設支援指導事業、障がい児等の居場所づくり事業）

乳幼児期介護者サポート事業（のびのびくらぶ）

( 1 ) 総合診療所 ( 診療部 )

相談・調整業務

総合診療所での相談・調整業務を看護師・臨床検査技師・医療クラーク・保育士にて行った。

<b>【相談】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・電話や来所による相談・診療の予約受付・問診</li><li>・各種手帳・手当・補装具等の福祉制度・医療公費負担等の相談</li><li>・他機関の紹介・疾病についての情報提供</li><li>・生活基盤に関する相談</li><li>・相談を受け地域生活支援部・保健所などへつなぐ連絡調整</li><li>・上記以外の相談</li></ul>
<b>【センタースタッフとの連携・調整】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・カンファレンス ( 症例検討会 ) ・ケース検討会議・研修などの開催</li></ul>
<b>【関係機関との連携・調整】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・市役所・保健所などとの連携・連絡調整</li><li>・児童に携わる関係機関との児童の状況に関する情報交換</li></ul>

ア 平成 2 5 年度の来所・相談件数は下表のとおり 9 5 3 件であった。( 再掲 )

項 目	件 数
来 所	3 8 4
電 話	5 6 8
そ の 他	1
合 計	9 5 3

イ 相談等の内容は下表のとおり「診療予約」のほか、「初診時面接」、「医療・福祉支援策等」が多かった。

項 目	件 数
診 療 予 約	2 9 3
初 診 時 面 接	2 9 5
医 療 ・ 福 祉 支 援 策 等	2 7 5
他 機 関 ・ 施 設	4 5
学 校 生 活	2 7
家 庭 生 活	1 5
地 域 生 活 支 援 策	2
そ の 他	1
合 計	9 5 3



ウ 相談等に訪れた障がい児(者)の居住地域は、下表のとおり宮崎市が86.8%で、圏域2町が2.7%であった。センター対象地域である宮崎市及び圏域2町を合わせると89.5%となり、その他の地域からの利用が前年比で1.9%増加した。

市町村名	件数	割合
宮崎市	827	86.8%
国富町	22	2.7%
綾町	4	
その他	100	10.5%
合計	953	100%

エ 相談等に至るまでの経路は、下表のとおり継続的にセンターを利用されている方からの相談が最も多く、医療機関や保健所からの紹介は約4割であった。保育所を通じての紹介やインターネット検索しての相談希望が増加してきている。

項目	件数
医療機関	202
保健所	197
児童相談所	3
学校・幼稚園(教育機関含む)	30
保育所	24
福祉施設	17
テレビ・新聞・インターネット等	82
知人・親の会	38
利用者・その他	360
合計	953

診療

発達に障がいのある児、あるいは疑われる児を早期に発見し、適切な療育を実施するために相談・診療・訓練・検査を行った。主な事業は以下のとおりである。

ア 平成25年度の初診、再診、評価・訓練・面接人数は下記のとおりであった。

(単位：人)

初診	316
再診	15,010
評価・訓練・面接	10,050
合計	25,376

イ 診療

6月より精神科医の初診外来が始まったため、「小児科」を「発達外来」として統計を行った。発達外来は、常勤医師1人(小児科医)、非常勤医師3人<週1.5日：小児科医1人、週1日：精神科医1人(6月入職)、月1日：小児科医1人(4月で退職)>で実施した。

毎週月曜日午後に耳鼻咽喉科(難聴専門)、第2・第4火曜日午後に整形外科、毎週金曜日午後に眼科・耳鼻咽喉科・精神科(精神科は12月で退職)の外来診療を、非常勤医師(予約制)により実施した。適宜、歯科医師による摂食・嚥下外来を行った。(13人/年)

(単位：人)

区分	発達外来	整形外科	精神科	耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉科 (難聴専門)	眼科	合計
初診	286	0	0	8	19	3	316
再診	13,820	254	118	283	219	316	15,010

注) 発達外来再診は、訓練を伴う再診を含む。

ウ 診断名・年代別受診者数

平成25年度、初診の方の主となる診断名と年代別の内訳は以下のとおりになっており、初診の94%が未就学児の受診であり、主となる診断名は77.5%が発達障がいである。

(単位：人)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	241	4	0	0	245
先天性障がい	26	0	0	1	27
周産期障がい	7	0	0	3	10
後天性脳障がい	1	0	0	0	1
発作性疾患	3	0	0	0	3

診 断 区 分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合 計
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神 経 筋 疾 患	1	0	0	0	1
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴 力 障 が い	9	3	1	0	13
視 能 障 が い	3	0	0	0	3
そ の 他	6	2	1	4	13
合 計	297	9	2	8	316

エ 重複障がいのある診断名別人数

(単位：人)

診 断 区 分	重複なし	重複あり	合計
発 達 障 が い	228	17	245
先 天 性 障 が い	5	22	27
周 産 期 障 が い	0	10	10
後 天 性 脳 障 が い	0	1	1
発 作 性 疾 患	0	3	3
代謝内分泌・変性疾患	0	1	1
神 経 筋 疾 患	0	0	0
腫瘍・血管性障がい	0	0	0
聴 力 障 が い	12	1	13
視 能 障 が い	2	1	3
そ の 他	7	6	13
合 計	254	62	316

オ 市町村別利用状況  
(単位:人)

宮崎市	14,211
国富町	322
綾町	46
その他	747
合計	15,326

カ 検査項目別件数  
(単位:件)

検査項目	件数
採血	37
脳波	13
レントゲン	78
検尿	9
嚥下検査	8
心電図	0
聴力検査	193
A B R	13
ファイバー	3
細菌培養	0
合計	354

注) 血液検査については、宮崎市郡医師会臨床検査センターに依頼して実施した。

機能訓練

1) 理学療法 (PT)

ア 概要

理学療法士3名は、医師の指示の下、運動発達の遅れのあるお子さんに対する発達の促しや、運動障がいのあるお子さんに対する生活の改善を目的とした支援を、個別指導で実施した。

肺内パーカッションベンチレーター (IPV) の運用による、重症心身障がい児者への呼吸理学療法の実施については、呼吸に問題を持った新患に対して、新規に導入の運びとなったケースがあった。また、継続ケースについては、引き続き体調維持に貢献できた。

運動発達への支援や、呼吸障がいへの働きかけを行うとともに、補装具等の作成を通して生活環境の調整を行った。

利用状況 (単位:人)

項目		合計
評価	実人数	37
	延人数	37
訓練	実人数	152
	延人数	2,811
全体	実人数	158
	延人数	2,848

市町村別実施延人数 (単位:人)

宮崎市	2,740
国富町	51
綾町	0
その他	57
合計	2,848

全体の実人数の合計は、評価・訓練の重複者を除くため一致しない。

イ 評価

評価の対象となった児は、精神運動発達遅滞や運動発達遅滞等の発達障がい全体で13人(35.1%)、ダウン症候群等の先天性障がい9人(24.3%)、脳性まひ等の周産期障がい7人(18.9%)となっている。37人中35人が、就学前のお子さんであった。16歳以上の1名については、長期中断していたケースの再開に伴う評価であった。

診断区分別評価状況 (単位:実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	13	0	0	0	13
先天性障がい	9	0	0	0	9
周産期障がい	6	1	0	1	8
後天性脳障がい	3	0	0	0	3
発作性疾患	3	0	0	0	3
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	1	0	0	0	1
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	0	0	0	0	0
視能障がい	0	0	0	0	0
合計	35	1	0	1	37

注) 診断区分は大分類に準ずる

## ウ 訓練

訓練においては、発達障がい・先天性障がい・周産期障がいの診断を受けている者が、全体で140人(88.67%)に達し、このうち未就学児が100人(63.3%)を占めている。

理学療法部門で担当するケースの中で、重度心身障害児者の割合は、昨年に続き低下傾向を示し、ASD(自閉症スペクトラム)等発達障がいの予備軍と考えられる、筋低緊張を背景とした運動発達の遅れを主訴とする子どもさんの割合が、増加傾向にある。

診断区分別訓練状況

(単位：実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	25	2	1	1	29
先天性障がい	37	5	0	8	50
周産期障がい	36	12	0	10	58
後天性脳障がい	3	1	1	1	6
発作性疾患	3	0	0	0	3
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	1	1
神経筋疾患	4	1	0	0	5
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	0	0	0	0	0
視能障がい	0	0	0	0	0
合計	108	21	2	21	152

注) 診断区分は大分類に準ずる

## エ その他

### (a) 通所部との連携

毎週月曜日の通所部「障がい種別保育」に業務として参加した。また、生活介護事業所「宙」では、利用者に対し、療育訓練を実施した。

### (b) 外来グループの運営に協力し、2歳までの座位保持困難のケースに対する保育の提供および、生活場面における工夫について提案を行った。

### (c) 地域生活支援部との連携

地域で生活する重症心身障がいの方々への支援策として、地域生活支援部と連携を取りながら訪問指導・施設支援・外来療育相談等を実施した。

## 2) 言語聴覚療法 (ST)

### ア 概要

言語聴覚士4名は医師の指示の下、障がい児・者リハビリテーションを行った。「聴く」「話す」「食べる」などの発達を促すことを目的に、言語、聴覚、摂食・嚥下機能に関するリハビリテーションを実施した。

利用状況 (単位：人)

項目		人数
評価	実人数	122
	延人数	123
訓練	実人数	215
	延人数	1,845
全体	実人数	334
	延人数	1,968

市町村別実施延人数 (単位：人)

宮崎市	1,869
国富町	26
綾町	0
その他	73
合計	1,968

注) これ以外に、聴力検査を193件、ABRを13件行った。

全体の実人数の合計は、評価・訓練の重複者を除くため一致しない。

### イ 評価

主に言語発達評価を中心に、聴こえの評価、摂食・嚥下機能の評価、構音の評価などを行った。診断区分では発達障がい者が90人(73.7%)であった。年代別では未就学児が118人(96.7%)であった。

診断区分別評価状況

(単位：実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	90	0	0	0	90
先天性障がい	20	2	0	1	23
周産期障がい	8	0	0	1	9
後天性脳障がい	0	0	0	0	0
発作性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	0	0	0	0	0
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
聴力障がい	0	0	0	0	0
合計	118	2	0	2	122

## ウ 訓練

言語聴覚療法では、話すことや聞いたことばを理解することを目的とした言語・認知指導や対人関係能力を向上させるためのコミュニケーション指導を中心に行った。また、ことばに関するニーズは多様化しており、発音や吃り、読み書きや数概念など学習のつまずき、聴こえの問題にも対応した。そのほか、実用的コミュニケーション（補助代替コミュニケーション機器の使用など）の訓練も行った。また、摂食嚥下の問題がある児に対して、機能訓練や食事指導などを行った。

訓練頻度は、言語障がいに関する状況や年齢、家庭状況などを総合的に判断して設定した。言語障がい別の訓練対象は、診断区分別では言語発達障がいのある児が143人（66.5%）、年代別にみると未就学児に対する訓練が最も多く148人（68.8%）、次いで、小学生に対しての訓練は58人（26.9%）であった。

診断区分別訓練状況

（単位：実人数）

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
言語発達障がい	98	44	1	0	143
機能性構音障がい	17	3	0	0	20
器質性構音障がい	12	5	0	0	17
難聴	3	3	0	1	7
摂食嚥下障がい	13	1	2	5	21
吃音	5	2	0	0	7
音声障がい	0	0	0	0	0
合計	148	58	3	6	215

注）言語発達障がいには、知的発達の遅れに伴うものや、対人関係の障がい（自閉性障がい）に伴うもの、言語学習障がいなどが含まれる。

## エ 難聴外来

毎週月曜午後に、耳鼻科医師、臨床検査技師とともに難聴外来業務を行った。難聴児に対する聴力検査、手話の獲得を含む言語訓練、母親支援などを1名の言語聴覚士が担当した。

また、新生児聴覚検査療育ネットワーク構築事業協議会委員として難聴の早期発見や早期療育に対する理解や普及啓発に努めた。



## オ 摂食・嚥下外来

月に 1 回火曜日、歯科医師、管理栄養士、看護師とともに、嚥下造影検査、摂食・嚥下評価・指導、栄養指導を行い、摂食・嚥下機能に障がいのある子どもたちが安全に食べることができるよう支援した。

## カ その他

### (a) 関係機関との連携

- ・宮崎市保健所のすこやか相談（乳幼児発達相談）への協力を行い、子どものことばの発達に対して悩みを持つ保護者の方の相談に応じた。（36回/年）
- ・口唇口蓋裂児座談会へ講師として職員を派遣した。
- ・新生児聴覚検査・療育ネットワーク構築事業協議会に職員を派遣した。（3回/年）
- ・学校、保育所、幼稚園からの来所、電話での相談を行った。

### (b) 地域生活支援部との連携

地域の保育所・幼稚園、ご家族などにコミュニケーションや発音、聞こえ、食べること・飲むことなどに関する情報交換や連携を行った。

### (c) 通所部との連携

- ・児童発達支援センターすぴかにおいて、聞こえやコミュニケーションの問題について、毎週月曜日午前中に、週 1 回の障がい種別保育への参加を通して連携を行った。また、集団保育に木曜日午前中に隔週で参加し、保育スタッフとの連携を行った。
- ・生活介護事業所「宙」において、昼食時間に参加して、摂食・嚥下（食べることや飲み込むこと）の問題、摂食介助の方法や食事形態の工夫について、栄養士や保育スタッフとの連携を行った。

### 3) 作業療法 (OT)

#### ア 概要

作業療法士 3 名は医師の指示の下、個別及び集団訓練を行った。

遊びを中心とした作業療法を通して、身体の使い方・手の動き・対人関係などを育てていくことを目的に評価・訓練を行った。

利用状況 (単位：人)

項目		人数
評価	実人数	94
	延人数	94
訓練	実人数	210
	延人数	2,162
全体	実人数	228
	延人数	2,256

市町村別実施延人数 (単位：人)

宮崎市	2,135
国富町	15
綾町	8
その他	98
合計	2,256

全体の実人数の合計は、評価・訓練の重複者を除くため一致しない。

#### イ 評価

評価状況は全体で「発達障がい」が 78 人 (82.9%)、ついで「先天性障がい」が 7 人 (7.4%) であった。また、評価全体に占める未就学児は 100% であった。

診断区別評価状況

(単位：実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	78	0	0	0	78
先天性障がい	7	0	0	0	7
周産期障がい	6	0	0	0	6
後天性脳障がい	1	0	0	0	1
発作性疾患	2	0	0	0	2
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	0	0	0	0	0
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	0	0	0	0	0
視能障がい	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	94	0	0	0	94

注) 診断区分は大分類に準ずる。

## ウ 訓練

作業療法では、遊びを通して、子どもの運動能力や巧緻動作の向上を図り、落ち着きがない・集中力がないなどの行動上の問題や、コミュニケーションが上手く取れないことによる社会適応の問題に対応するため訓練を行った。訓練の方法には、子ども1人1人の特徴に合わせて、感覚統合療法・応用行動分析・TEACCH・PECS・SSTなど様々なアプローチを有効に用い、効果的に成果が出るように工夫した。下半期(10-3月)には、月1回心理士1名と共にグループ療育を行い、4名の年長児を対象に子どもと保護者に対してソーシャルスキルや就学前の心構えなどについて支援を実施した。さらに、心理グループを終了した子どもを対象に、2カ月に1回の頻度で心理・OT合同グループを2グループ(「だんぼ」「ばんび」)実施した。

また、保護者や地域の保育園・幼稚園などと情報交換を行い、連携を取りながら訓練を実施することで、地域社会の中でもその成果が発揮できるよう工夫した。

訓練状況は、全体で「発達障がい」174人(82.8%)、「先天性障がい」24人(11.4%)であった。訓練全体に占める未就学児は、100%であった。

### 診断区分別訓練状況

(単位：実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	174	0	0	0	174
先天性障がい	24	0	0	0	24
周産期障がい	9	0	0	0	9
後天性脳障がい	1	0	0	0	1
発作性疾患	2	0	0	0	2
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	0	0	0	0	0
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	0	0	0	0	0
視能障がい	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	210	0	0	0	210

注) 診断区分は大分類に準ずる。

## エ その他

### (a) 通所部との連携

- ・ 児童発達支援センターすぴか

作業療法士3名が担当し、毎週月曜日、障がい種別グループ保育に携わった。

また、作業療法士1名が担当し、毎週1回、グループ保育(「つき」「かぜ」)に携わった。

- ・ 生活介護事業所「宙」

作業療法士1名が担当し、週に1~2回、活動に参加した。

(b) 地域生活支援部との連携

- ・ 地域の園との連携

療育等支援事業において、専門職の派遣要請により、地域生活支援部のスタッフと共に、2園に訪問・支援を行った。

(c) 地域との連携

- ・ 橿中校区特別支援連絡協議会への参加

年3回開催された連絡協議会へ参加し、橿中校区の関連施設職員と意見交換を行った。

- ・ 特別支援教育サポートモデル事業への参加

モデル校となった橿小学校、橿北小学校の2校に対し、各校6回・計12回学校を訪問し、特に通常学級の児童で気になる子どもに対し、学級担任や特別支援教育コーディネーターと共に、支援法の検討などを行った。

- ・ 特別支援学校における外部専門家活用事業への参加

要請依頼のあった宮崎中央支援学校に対し、計5回学校を訪問し、小学部を中心に学級担任などと共に、支援法の検討などを行った。

- ・ 地域普及啓発事業への参加

宮崎市公立保育所の保育士に対し、研修会（「発達に特性のある子どもたちの支援」）を実施した。

#### 4) 視能訓練 (ORT)

##### ア 概要

視能訓練士 1 名は医師の指示の下、眼科検査・視能訓練を月曜日から木曜日までの終日及び金曜日午前中に行い、金曜日午後の眼科診察時は診察介助を行った。

視機能の発達において、感受性の高い時期に、屈折異常や斜視などの異常を発見し、眼鏡処方などを行いながら積極的に訓練を実施し、視機能の向上を図った。

利用状況 (単位：人)

項目		人数
評価	実人数	94
	延人数	94
訓練・検査	実人数	147
	延人数	592
全体	実人数	222
	延人数	686

市町村別実施人数 (単位：人)

宮崎市	544
国富町	8
綾町	9
その他	125
合計	686

全体の実人数の合計は、評価・訓練の重複者を除くため一致しない。

##### イ 評価

視能訓練士は、眼疾患の疑われる場合や眼科検査希望を受けた場合に医師の指示の下、評価を行った。また、眼疾患を伴いやすい疾患及び 3 歳 6 カ月健康診査時に眼科検査不可の場合には、評価を医師より勧めてもらい、眼の屈折異常の早期発見、早期治療に繋がった。

診断区別評価状況

(単位：実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16 歳以上	合計
発達障がい	27	21	3	5	56
先天性障がい	13	8	6	0	27
周産期障がい	1	4	1	1	7
後天性脳障がい	0	0	0	0	0
発作性疾患	1	0	0	0	1
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	0	0	0	0	0
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	0	0	0	0	0
視能障がい	3	0	0	0	3
合計	45	33	10	6	94

## ウ 訓練

視能訓練士は、眼疾患を有し継続的管理を希望する児に対して検査・訓練を行った。

弱視訓練や斜視訓練が必要な児並びに検査が困難な児においては、診察以外に1～2回/月、30～40分の訓練時間を設定して個別に対応した。内容は、視力検査の練習や眼鏡装用指導、遮閉訓練、固視訓練などであった。

疾患別では、先天障がい<sup>がんけんかすい</sup>が61人(41.5%)、発達障がい<sup>しょうもうないほん</sup>が48人(32.7%)、周産期障がい<sup>しゅうさんきしょうがい</sup>が27人(18.4%)であった。

### 診断区分別訓練状況

(単位：実人数)

診 断 区 分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
屈 折 異 常	1	7	3	1	12
弱 視	3	5	2	0	10
斜視(眼球運動障がいを含む)	21	31	9	3	64
弱 視 + 斜 視	20	14	1	0	35
前 眼 部 疾 患	0	1	0	1	2
中 間 透 光 体 異 常	0	0	0	2	2
眼 底 疾 患	0	5	0	2	7
視 神 経 疾 患	3	6	2	2	13
そ の 他	0	2	0	0	2
合 計	48	71	17	11	147

注) その他には先天性眼瞼下垂<sup>がんけんかすい</sup>、睫毛内反<sup>しょうもうないほん</sup>が含まれる。

## エ その他

(a) 宮崎市保健所の3歳6カ月児健康診査における眼科検査の協力を行った。(13回/年)

(b) 特別支援学校のセンター的機能充実事業において、清武せいりゅう支援学校で助言・指導を行った。(1回)

(c) 通所部との連携

- ・ 児童発達支援センターすびかにおいて、年1回視覚検査を行った。
- ・ 不定期に、視機能における助言・指導を行った。

## 5) 臨床心理 (CP)

### ア 概要

臨床心理士 5 名は医師の指示の下、支援センター利用者の発達の状況を確認しながら、特性に合った対応を考えていくことを目的として評価・訓練を実施した。

延べ数は「心理評価」が 625 人 (27.3%)、個別療法と集団療育及び心理面接を含む「訓練」が 1,667 人 (72.7%) であった。訓練の内訳は個別療法と心理面接が 1,197 人、集団療育が 470 人であった。受診前の外来相談「こあら」にて、保護者相談を行った。(39/年)

#### 利用状況

(単位：人)

項目		人数
評価	実人数	532
	延人数	625
訓練	実人数	398
	延人数	1,667
全体	実人数	624
	延人数	2,292

#### 市町村別実施延人数 (単位：人)

宮崎市	2,092
国富町	84
綾町	7
その他	109
合計	2,292

全体の実人数の合計は、評価・訓練の重複者を除くため一致しない。

### イ 評価

臨床心理士は発達検査・知能検査を中心とする心理評価を医師の指示の下に行った。

年代別に見ると未就学児に対する評価が 509 人 (95.7%) で最も多く、診断区分では発達障がい 419 人 (78.8%)、次いで先天性障がい 57 人 (10.7%) であった。診断区分は大分類に準じている。

#### 診断区分別評価状況

(単位：実人数)

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	402	17	0	0	419
先天性障がい	54	3	0	0	57
周産期障がい	31	1	0	0	32
後天性脳障がい	4	0	0	0	4
発作性疾患	4	0	0	0	4
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	2	0	0	0	2
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	10	2	0	0	12
視能障がい	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	2
合計	509	23	0	0	532

## ウ 訓練

臨床心理士は、社会的スキルの獲得や情緒面の安定を目的とした本人への個別療法や未就学児を対象とした集団療育（くじらグループ）に関わった。また、保護者に対して障がいについての理解を促し、具体的な対応策に係る助言指導を行うために、心理面接を行った。早期療育導入期に対応する外来グループ（いるかグループ）の訓練は週1回（10回1クール）年間で8グループ実施した。

年代別に見ると未就学児に対する訓練が344人（86.4％）で最も多く、診断区分では発達障がい342人（85.9％）、次いで先天性障がい31人（7.8％）であった。

診断区分別訓練状況

（単位：実人数）

診断区分	未就学	小学生	中学生	16歳以上	合計
発達障がい	291	50	1	0	342
先天性障がい	30	1	0	0	31
周産期障がい	16	1	0	0	17
後天性脳障がい	3	0	0	0	3
発作性疾患	1	0	0	0	1
代謝内分泌・変性疾患	0	0	0	0	0
神経筋疾患	1	0	0	0	1
腫瘍・血管性障がい	0	0	0	0	0
聴力障がい	2	1	0	0	3
視能障がい	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	344	53	1	0	398

## エ その他

### （a）通所部との連携

- ・通所部にて通所児の行動観察を行った。
- ・通所児（年長）に発達評価を行った。

### （b）地域生活支援部との連携

- ・施設支援指導事業として、地域の幼稚園・保育所などに、助言・指導・講義を行った。

### （c）関係機関との連携

- ・学校や保育所からの来所及び電話相談を行った。
- ・宮崎市発達相談で、評価や保護者相談を行った。（24回/年）



(2) 通所施設(通所部)

児童発達支援センター すびか

年間の保育計画、行事計画を立て、計画に添って事業を実施した。

ア 利用児の状況及び職員体制等について(平成26年3月末現在)

(a) クラス編成

(単位:人)

クラス名	人数	職員体制
かぜ	11	4
たいよう	8	4
にじ	10	4
ぎんが	9	4
つき	8	3
ほし	9	3
合計	55	22

\* 看護師: つき、たいよう各1人含む \* 給食ヘルパー: 2人

\* 延べ利用人数: 10, 819人(家庭訪問48件含む)

(b) 地域別内訳

(平成26年3月31日現在)

地域別	人数	備考
宮崎市	53	
国富町	1	
綾町	0	
その他	1	新富町
合計	55	

(d) 進路内訳 (平成26年3月31日現在)

進路先	人数	備考
特別支援学校	10	就学のため
小学校(特別支援学級)	3	就学のため
保育所・幼稚園	0	
転居	2	
合計	15	

(c) 年齢別内訳

(平成26年3月31日現在)

年齢	人数	備考
1歳	0	
2歳	0	
3歳	5	
4歳	18	
5歳	19	
6歳	13	
合計	55	

## イ 療育方針・目標

一人ひとりを大事にして、集団での遊びを中心に行いながら、基本的には「体づくりや基本的な生活習慣、生きる力・あそびを見つける力、あそびをつくり出す力、皆とあそぶ力を付けること」を目指した。

## ウ 日 課

時 間	内 容
8 : 0 0	送迎バス出発
9 : 0 0 ~	通所
1 0 : 0 0 ~	朝のあつまり
1 0 : 3 0 ~	クラスごとの設定保育
1 1 : 3 0 ~	排泄・手洗い
1 1 : 4 5 ~	給食・自由あそび
1 3 : 4 5 ~	クラスごとの活動
1 4 : 3 0 ~	帰りのあつまり
1 5 : 0 0	送迎バス出発

\* 開所時間（8時30分～17時）内で、延長保育の希望に応じた。

## エ 保 育

障がいの程度や発達段階、年齢等を考慮して、個別療育目標や指導計画を作成して保育を実施した。保育は月曜日から金曜日まで実施し、毎週月曜日の障がい種別保育と、月2回または随時、集団指導としてグループごとの保育に診療部スタッフが参加した。また、週に1回は親子保育を実施した。

月曜日	障がい種別保育
火曜日	クラスごとの集団保育
水曜日	施設外保育・集団保育（市民の森散歩・月2回は宮崎市総合福祉保健センターでのプールあそび）
木曜日	クラスごとの集団保育
金曜日	親子保育

## オ 給 食

栄養バランスの取れた食事を提供し、通所児の実態に合わせた調理、適温での配食に努めた。併せて食事面での自立を図るための指導を行った。また、給食委員会（栄養士を含む給食担当職員）を月1回行い、献立等について検討した。

## カ 年間行事

(単位:人)

月	取り組み	内 容	参加人数
5	子どもの日のお祝い	男児を中心に端午の節句のお祝い	63
	親子遠足	フローランテ宮崎	113
7	納涼保育	家族ぐるみで夏のあそびと昼食会	174
10	うんどう会	檜北小学校体育館	365
12	おたのしみ会	保護者も一緒に見ること・聞くことを楽しみながら、1年を振り返る	138
2	節分	豆まき	77
3	おひなまつりのお祝い	女兒を中心に、雛かざり前でのお茶会	70
	お別れ遠足	フローランテ宮崎	112
	卒園式	卒園児：13人 転園児：2人 計15人	124

\*参加者人数は通所児と保護者の合計数。

\*誕生会は、可能な限り誕生した日に実施した。



プールあそび（宮崎市総合福祉保健センター）



音あそび



調理保育



ゆさぶりあそび



そうめん流し



特別外出



運動会



卒園式

生活介護事業所「宙」

日中活動の内容は「からだ・音あそび（月2回は音楽療法士による活動）・つくる・趣味の時間」とし、年間を通して取り組めるよう計画した。趣味の時間は「手芸・書道・アロマセラピー（月2回はアロマセラピー講師による活動）・DVD鑑賞・園芸」を準備し、それぞれが選択して参加できる機会を多く提供した。

ア 利用者の状況及び職員体制等について（平成26年3月末現在）

(a) 曜日別利用者数等（登録者数48人）（単位：人）

項目	月	火	水	木	金
利用者枠	24	25	21	25	23
入浴者数	22	22	19	24	23
経管栄養	10	9	8	8	10

延べ利用人数：5,148人

職員：生活支援員12人、看護師3人、入浴ヘルパー3人

(b) 地域別実人数

地域名	人数
宮崎市	44
国富町	0
西都市	1
新富町	3
合計	48

(d) 年齢別実人数

年齢	人数
16歳未満	0
16歳以上～18歳以下	0
19歳以上	48
合計	48

(c) 週あたり利用日数

利用日数（週）	人数
1日	2
2日	22
3日	24

## イ 方針・目標

### (a) 生活の援助

活動・健康管理・訓練・排泄・入浴・食事・送迎など利用者や家族の生活を大切に  
した支援を実施した。

### (b) クオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上

利用者や家族のニーズを把握し、それらを考慮した個別支援計画を立てた。

また、他の人々との交流や仲間づくりを通して、生活に広がりを持てるよう、外出や  
児童発達支援センターすびか通所児との交流を行った。

### (c) 自己決定の尊重

利用者の意思を尊重し、日常生活活動の際は、本人の意思や体調を確認しながら、活  
動を行った。

## ウ 日 課

時 間	内 容
8 : 0 0	送迎バス出発
9 : 0 0 ~	通所
9 : 3 0 ~	健康チェック
1 0 : 1 5 ~	朝のミーティング
1 0 : 3 0 ~	生活支援・日中活動 食事の準備
1 1 : 3 0 ~	昼食 口腔ケア
1 3 : 0 0 ~	生活支援・リラックス・午後の活動
1 4 : 5 0 ~	帰りのミーティング
1 5 : 0 0	送迎バス出発

\* 開所時間（8時30分～17時）内で、時間外対応の希望に応じた。

## エ 生活支援

生活支援は、個別支援計画に基づいてサービスの提供を実施した。また、日々の支援につ  
いては連絡帳で家庭へお知らせした。

送迎は、可能な限り家庭からセンターまでの送迎を実施した。

入浴は、体調等を考慮しながら希望者には毎回入浴を提供した。

理学療法士・言語聴覚士・作業療法士が利用者ごとに関節可動域訓練、呼吸訓練、摂食機  
能訓練、日常生活における基本的動作の指導等を実施した。

## オ 健康管理

年2回の健康診断の実施及び利用日ごとに医師による健康チェックを実施した。

経管栄養、喀痰吸引、酸素吸入など医療行為の必要な方に対しては、看護師による処置  
を行った。

カ 給 食

栄養バランスの取れた食事を提供し、利用者の食事状態（食物形態、姿勢、注意事項など）に応じた摂食指導を行った。

給食委員会（栄養士を含む給食担当職員）を月1回行い、献立等について検討した。

キ 年間行事

（単位：人）

月	取り組み	内 容	参加人数
8	納涼会	利用者、家族、職員との交流を深める	95
12	忘年会	利用者、家族の方々と1年を振り返り、会食会を行う	74
1	成人のお祝い会	成人のお祝いを行う 成人者(対象者なし)	
2	節分	豆まきを行う	36
3	おひなまつり	ひな祭りの行事を楽しみ、お茶会を行う	38

\* 誕生月には、特別外出を実施し、本人の希望によりカラオケ、ネイルサロン、マッサージ、宮崎空港、宮崎県立美術館、近隣の喫茶店、大型ショッピングセンター、フローランテ宮崎などへ外出した。

\* 誕生会を誕生日に近い利用日に実施した。



日中活動の様子「ポッチャ」

「外 出」(フローランテ宮崎)



(3) 地域生活支援部

概要

地域生活支援部は、地域で暮らす障がい児(者)やその保護者等を対象に、「暮らし」と「育ち」の生活支援・療育支援を担う部門として、来所面談・訪問・電話等による相談支援を行った。

福祉・医療・保健・教育を線で結びながらケアマネジメント技法を基に個別支援を展開し、併せて情報の提供や啓発普及活動を行った。障害者総合支援法や児童福祉法に基づく3障がいを対象とする事業所として、子どもを中心にしながら成人期の方々に対する支援も展開した。

子ども達の日常生活の場である保育所・幼稚園等への助言、ご家族への助言、外来での適切な助言を行った。平成25年度の支援実績は2,484件であった。

「宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業」の実施状況(平成25年度)

ア 相談支援に関する事業

登録の有無に関わらず、家庭などへの訪問、福祉サービスの調整や関係機関との連携調整、情報収集・提供などを行った。

年間支援実績 (単位:件)

電話等	訪問	面談	合計
1,654	303	172	2,129

「電話等」にはメール、関係機関との調整、調整会議を含む

イ 宮崎市障がい児等支援体制整備事業：児童発達支援センター地域支援機能強化事業  
・在宅支援訪問療育等支援事業

(a) 実施内容

保育士や相談支援専門員が定期的若しくは随時訪問等により、在宅障がい児(者)に対して指導・助言を実施した。

(b) 訪問した関係職種(支援センター外職種を含む。)

言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、保育士、指導員、相談支援専門員、宮崎市役所保健師

月別支援実績 (単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	15	18	20	25	15	15	14	9	10	9	9	15	174



・在宅支援外来療育等支援事業

(a) 実施内容

在宅障がい児等及び保護者に外来していただき、各種相談・指導を実施した。

(b) 担当した職員

理学療法士、保育士、相談支援専門員

月別支援実績

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数		1	1		1				1			1	5

・施設支援事業

(a) 実施内容

保育所・幼稚園・学校等からの希望により、お子さんに応じた療育・支援方法について指導助言を行った。

(b) 訪問した職員

言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、保育士、相談支援専門員、宮崎市役所保健師

月別支援実績

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	8	18	15	16	8	10	18	7	7	5	16	9	137

ウ 宮崎市障がい児等支援体制整備事業：障がい児等の居場所づくり事業

(a) 実施内容

地域の児童センターを使用しての3回シリーズでの親子教室の開催。ことばや行動など、集団に向けて心配を抱えている親子を対象に、「親子遊びの実施」「発達と子育て・就園に向けての話」「懇談・相談」を実施した。

(b) 訪問した職員

保育士、相談支援専門員、宮崎市役所保健師

月別支援実績

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数											24	13	37

サービス等利用計画作成数

障がい者相談支援事業については、相談件数は昨年度より減少しているが、障害者総合支援法及び児童福祉法上における計画相談（サービス等利用計画・障害児支援利用計画）を積極的に行った。

（年間件数）

項 目		平成 2 5 年度
サービス等利用計画	計画作成	3 6
	モニタリング	1 8
障がい児等利用計画	計画作成	1 0 6
	モニタリング	9 1
合 計		2 5 1

市乳幼児期介護者サポート事業「のびのびくらぶ」の実施状況

3歳未満の重症心身障がい児とその家族を対象に、保育機会の提供、相談助言（健康管理・医療・福祉サービス・療育等）、親同士の情報交換（ピアカウンセリング）を行った。

毎月2回、土曜日の午前中に医師、相談支援専門員、看護師、保育士が連携して事業を実施した。

月別利用者数

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
乳幼児	7	6	7	6	3	9	3	4	10	10	7	5	77
兄弟児	2	0	0	0	3	3	0	1	3	3	1	1	17
保護者	8	6	7	6	4	11	4	4	12	11	7	5	85

## 2 宮崎市児童館・児童センター等

(児童館7館、児童センター8館、巡回児童館、ハロー・キッズルーム、児童クラブ4)

児童館は、児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置され、遊びを通して児童の集団的、個別的指導を行っている。建物は、集会室、遊戯室、図書室等を備えており、職員は、児童の遊びを指導する児童厚生員を2名以上配置している。

当事業団は、平成18年度から児童館・児童センターについて、宮崎市の指定管理者の指定を受け、15施設の管理運営を行っている。また、宮崎市の放課後健全育成事業(巡回児童館、ハロー・キッズルーム、宮崎市倉岡児童クラブ、宮崎市青島児童クラブ、住吉児童クラブ、住吉第二児童クラブ)を受託している。

利用資格・・・児童(18歳未満)とその保護者

子ども会等児童によって組織された団体

地域活動クラブ等の児童の健全育成を目的として組織された団体

児童の健全育成事業の推進を行う団体

利用時間・・・午前10時から午後5時30分(11月、12月は午後5時まで)

休館日・・・日曜日・祝日

年未年始(12月29日から翌年1月3日まで)

### (1)平成25年度事業報告

児童館・児童センター等の地域性を生かして、子どもだけでなく、親子や地域の方々も参加できるような季節の行事(子どもの日フェスタ、ソーメン流し、芋煮会、もちつき大会等)を実施した。

学齢期の子どもが来館する前の時間帯を利用して、地域における子育て親子の交流等を促進する「子育て交流ひろば」を、積極的に広報を行うとともに、活動内容を充実させた。

特色のある活動としては、ネイチャーゲーム、デイキャンプ、しめ縄づくり、昔遊び、敬老の日プレゼント、ニュースポーツ、敬老ふれあい交流会、木工教室、赤ちゃんと中高生とのふれあい活動等を実施した。また、地域のイベント等に出向いて移動児童館を開催し、地域の方々との交流を促進するとともに児童館活動のPRを行った。

年2回の運営委員会を開催し、施設の運営に対する提言の外、地域の子育て環境づくりについて、地域の関係機関との連携を図った。

児童が安全に施設の利用ができるよう、チェックリストによる点検を行うとともに、施設的环境整備や遊具等の修理を行った。また、津波発生を想定した避難訓練を実施した。また、以前より遊戯室の床の老朽化が問題であった本郷児童館においては、宮崎市により全面的に補修が行われた。(補修工事期間の2ヶ月は本郷児童館は休館)

巡回児童館として2グループ(10ヵ所)、ハロー・キッズルーム、並びに倉岡児童クラブ、青島児童クラブ及び住吉第二児童クラブの運営に加えて、新たに住吉児童クラブを受託し、放課後児童の健全育成に努めた。

( 2 ) 平成 2 5 年度利用状況

児童館・児童センター利用者数

( 単位 : 人 )

	幼児	小学生	中高生	保護者	計	前年度合計
霧島児童館	1,422	9,334	296	1,507	12,559	14,113
恒久児童館	1,516	6,157	83	1,517	9,273	9,930
栄町児童館	2,164	7,492	248	2,117	12,021	12,686
大島児童館	1,424	5,292	586	1,955	9,257	9,841
生目児童館	1,125	15,901	56	1,397	18,479	17,008
倉岡児童館	876	5,834	48	852	7,610	7,335
本郷児童館	1,286	8,306	230	1,451	11,273	13,146
大塚台児童センター	2,049	6,593	917	2,466	12,025	12,492
西原児童センター	1,524	3,638	497	1,770	7,429	6,576
平和が丘児童センター	1,652	5,406	277	1,687	9,022	9,914
憶児童センター	1,734	6,469	776	2,161	11,140	10,870
青島児童センター	517	3,504	461	1,004	5,486	7,154
住吉児童センター	1,335	5,593	383	2,443	9,754	11,790
木花児童センター	1,567	6,281	318	1,759	9,925	10,585
大塚児童センター	2,883	6,134	625	3,076	12,718	15,682
合 計	23,074	101,934	5,801	27,162	157,971	169,122

巡回児童館利用者数

( 単位 : 人 )

小松台	住吉南	大 宮	宮崎南	学園木花台	計	前年度合計
1,246	936	941	983	1,498	5,604	4,552

佐土原	高 岡	七 野	国 富	穆 佐	計	前年度合計
878	662	1,011	1,766	760	5,077	5,219

ハロー・キッズルーム、倉岡児童クラブ、青島児童クラブ、住吉児童クラブ、住吉第二児童クラブ利用者数

( 単位 : 人 )

事 業 名	計	前年度合計
ハロー・キッズルーム	10,575	11,454
倉 岡 児 童 ク ラ ブ	5,301	4,861
青 島 児 童 ク ラ ブ	3,083	3,092
住 吉 児 童 ク ラ ブ	11,584	
住吉第二児童クラブ	4,014	3,159

住吉児童クラブは平成 2 5 年度から受託開始



ふれあいグラウンドゴルフ  
(霧島児童館)



磯あそび (青島児童センター)



みそ作り (青島児童センター)

### 3 宮崎市老人福祉センター・老人いこいの家 (老人福祉センター3施設、老人いこいの家3施設)

老人福祉センター及び老人いこいの家は、高齢者の健康の増進や教養の向上、相互の信頼感の醸成、親睦を図ることを目的として、高齢者向けの生きがいづくりの場を提供している。

当事業団は、平成18年度から宮崎市の指定管理者の指定を受け、老人福祉センター3施設、老人いこいの家3施設の管理運営を行っている。

利用資格・・・宮崎市在住の60歳以上の方とその介護者

利用時間・・・午前9時から午後5時まで

休館日・・・日曜日・祝日(敬老の日を除く)  
年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)

活動内容・・・健康相談、カラオケ、舞踊、茶道、詩吟、短歌、民謡、卓球、ダンス  
バンパー、マージャン、大正琴、囲碁、将棋、体操など

#### (1) 平成25年度事業報告

高齢者が心身ともに健康で、穏やかに過ごせるように、看護師による健康相談を実施した。また、同じ事業団所属の専門職員による「理学療法体操」を昨年度に引き続き実施した。さらに、市長寿支援課や関係機関と連携しての健康体操、レクリエーション、介護予防・認知症予防のための教室や交通安全教室等を積極的に行った。

サークル活動では、特に「囲碁」「カラオケ」「体操」の参加者が多かった。施設によっては「保育園児とのふれあい交流(もちつき・舞踊・ゲーム)」「ちぎり絵教室」「ニュースポーツ」「自分への1年後の手紙づくり」「施設文集作成」等の特徴のある行事や取り組みを行った。また、演芸会、敬老会、クリスマス会、忘年会等の行事を利用者の方々の協力の下に実施した。

利用者アンケートを実施して利用者の意見や要望を聞き、利用者安全を第一に建物の修繕・改修に取り組んだ。昨年度から各施設で運営委員会を立ち上げ自治会長・老人クラブ会長・利用者代表等に運営委員になっていただき、運営に関する評価や今後の施設運営についての意見交換を行い、新しい行事や施設に対しての提案を取り入れることができた。

宮崎市主催の「いきがいどフェア」に参加し、老人施設のブースを設け、日ごろ施設で行っている行事等の写真を展示し、6施設のアピールを行った。

職員の資質向上を図るため、多くの研修(中堅職員研修・レクリエーション・救命・防災研修)等に職員を派遣するとともに、今年度は、福岡の先進地に派遣し、「利用者の生きがいの場」の提供についての情報収集を行い、これからの各施設での行事等の企画運営に役立てた。また、浴室の安全衛生管理を徹底するため、レジオネラ属菌汚染防止研修等を受講した。

(2) 平成25年度利用状況

老人福祉センター・老人いこいの家利用者数

(単位：人)

	男	女	計	前年度合計
北部老人福祉センター	34,632	38,285	72,917	75,312
南部老人福祉センター	25,462	22,876	48,338	47,493
赤江老人福祉センター	11,337	16,355	27,692	28,883
跡江老人いこいの家	2,314	3,131	5,445	5,652
住吉老人いこいの家	1,055	5,079	6,134	5,723
古城老人いこいの家	6,336	3,806	10,142	9,910
合計	81,136	89,532	170,668	172,973

サークル参加人数

(単位：人)

囲碁	将棋	舞踊	茶道	カラオケ	体操	グランドゴルフ	真向法(ヨガ)	卓球	その他	合計	前年度合計
20,432	3,357	799	171	16,694	22,956	5,246	1,051	5,719	26,245	102,670	102,986



跡江保育園児との交流会  
(跡江老人いこいの家)



もちつき大会  
(北部老人福祉センター)

## その他

### 1 実習生等の受入等について

総合発達支援センターにおいて、実習生300人の受入を積極的に行い、人材の育成に努めた。また、外部の福祉関係者や、他自治体職員などの施設視察の受入れも行った。関係機関の依頼を受け、所属職員を講師として派遣し、地域との連携を図った。

#### (1) 実習生等の受入（宮崎市総合発達支援センター）

実習・研修項目	学校・団体名	人数
診 療	宮崎大学医学部	113
診 療	宮崎市地域保健課	9
看 護	宮崎県立看護大学	6
理 学 療 法	九州看護福祉大学	2
理 学 療 法	宮崎リハビリテーション学院	1
作 業 療 法	宮崎リハビリテーション学院	1
作 業 療 法	宮崎保健福祉専門学校	1
作 業 療 法	児童発達支援事業所 あはは	1
作 業 療 法	九州保健福祉大学	1
言 語 聴 覚	アポロ矯正歯科	1
臨 床 心 理	鹿児島大学大学院臨床心理学科	1
臨 床 心 理	都城市こども課 発達支援センターきらきら	2
臨 床 心 理	宮崎大学大学院教育学研究科	1
小 児 看 護	九州保健福祉大学	39
療 育	宮崎西高等学校附属中学校	2
療 育	宮崎市立東大宮小学校	1
療 育	宮崎市人事課（新人研修）	2
療 育	宮崎県立こども療育センター	2
療 育	南九州大学	2
療 育	宮崎県こども政策課	15
療 育	宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会	1
療 育	宮崎学園短期大学	91
療 育	宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園	1
相 談 援 助	九州看護福祉大学	1
相 談 援 助	九州保健福祉大学	3
合 計		300

昨年度合計248人



## (2) 見学・視察者受入 (宮崎市総合発達支援センター)

(年間累計人数)

	平成24年度	平成25年度
福祉関係(利用者・保護者)	13	15
福祉関係(職員)	9	46
教育関係(生徒・保護者)	10	0
教育関係(役員・職員)	0	0
行政関係	36	4
その他	10	27
計	78	92

## (3) 相談ボランティア (宮崎市総合発達支援センター)

団体名	実施曜日
宮崎市手をつなぐ育成会	水・金
宮崎市聴覚障害者協会	月
宮崎市肢体不自由児者父母の会	火
宮崎県自閉症協会 県中央支部	木

月曜日から金曜日、診療受付ロビーにおいて、上記の4団体の方々に相談ボランティアをお願いした。相談ボランティアの方には、保護者の相談相手となっていただくとともに、診療待ちのお子さんや兄弟児の遊び相手など、利用者に対するサービス向上に努めていただいた。

## (4) 職員の講師派遣 (宮崎市総合発達支援センター) 主なもの

月日	職名職種	派遣先	派遣内容
通年	施設長外	市障がい福祉課	市自立支援協議会
通年	作業療法士	市障がい福祉課	障がい程度区分認定審査会
年30回	医師	市健康支援課	乳幼児発達相談指導事業
年15回	施設長	市教育委員会学校教育課	新入学児就学相談・相談委員会
年12回	作業療法士外	檜北小学校	檜中校区特別支援教育連絡会
年13回	視能訓練士	市健康支援課	3歳6か月児健康診査
年26回	言語聴覚士	市健康支援課	乳幼児発達相談指導事業
年12回	指導員外	市地域保健課	健診事後教室(ちびっこランド)
年4回	保育士	綾町福祉保健課	5歳児健康相談
年6回	作業療法士外	みやざき中央支援学校	特別支援学校のセンター的機能充実事業

月 日	職名職種	派 遣 先	派遣内容
5.7	看護師	清武せいりゅう支援学校	特別支援学校医療的ケア実施教員等研修会
7.22	臨床心理士外	宮崎市役所	公立保育所職員研修会
7.30	医師	県教育研修センター	特別支援教育コーディネーター研修会
8.9	保育士	宮崎市民プラザ	宮崎市学校法人立幼稚園協会研修会
1.31	言語聴覚士	市保健所	口唇口蓋裂児座談会
3.11	臨床心理士	宮崎西小学校	ケース会議

## 2 職員研修について

職員研修については、全職員を対象に幅広く実施した。

支援センター診療部では、各セラピストの専門性を高め、最新技術を習得する目的で研修会及び先進施設への派遣を行った。

支援センター通所部では、療育技術の向上を目的に、主に児童発達支援センターや生活介護事業所の所属する団体が主催する研修会・講習会への派遣を行った。

児童館・児童センターにおいては、情報収集や職員の活性化のために、先進地調査や講習会・大会へ参加を行った。また、職員のスキルアップのために、県児童館連絡協議会や県社会福祉研修センター主催の研修へ派遣を行った。

老人福祉センター・老人いこいの家においては、防火管理体制、衛生管理体制の充実を図るための講習会、並びにサービス向上を目的としたテーマ別研修への派遣を行った。

本部事務局においては、全国社会福祉事業団大会や九州ブロック研修会等へ参加し、事業団の運営について研究を深めた。

### (1) 施設外研修(主なもの)

宮崎市総合発達支援センター

月 日	職名職種	研修施設名	開催地	研修名・内容
5.21 ~5.24	指導員	心身障害児総合医療療育センター	板橋区	障害児者のプール指導講習会
6.23 ~6.28	看護師	心身障害児総合医療療育センター	板橋区	重症障害児(者)・肢体不自由児等看護師講習会
7.5 ~7.7	視能訓練士	広島国際会議場	広島市	日本弱視斜視学会総会・日本小児眼科学会総会

月日	職名職種	研修施設名	開催地	研修名・内容
7.25 ~7.27	言語聴覚士	UDXカンファレンス	千代田区	自閉症スペクトラムの理解と支援
10.2 ~10.4	理学療法士	東京ベイ幕張ホール	千葉市	重症心身障害療育学会学術集会
10.3 ~10.4	生活支援員	ホテル熊本テルサ	熊本市	全国社会福祉事業団協議会九州ブロック職員研修会
10.10 ~10.11	生活支援員	仙台サンプラザ	仙台市	全国重症心身障害者日中活動支援協議会
10.10 ~10.13	医師	札幌コンベンションセンター	札幌市	日本児童青年精神医学会総会
10.12 ~10.13	栄養士	東京ビッグサイト	江東区	全国福祉栄養士研修会
11.21 ~11.22	相談支援専門員	ホテルゆがふいんおきなわ	名護市	九州地区障がい者相談支援事業
1.28 ~1.31	相談支援専門員	国立障害者リハビリテーションセンター	所沢市	発達相談支援員研修会
2.21 ~2.23	作業療法士	群馬大学	前橋市	The Cat-kit 基礎セミナー
3.2 ~3.4	臨床心理士、理学療法士	山梨県立こころの発達総合支援センター	甲府市	先進施設調査研修
3.3 ~3.5	保育士	心身障害児総合医療療育センター	板橋区	摂食障害指導講習会

児童館・児童センター

月日	職名職種	研修施設名	開催地	研修名・内容
6.18 ~6.21	児童厚生員	北九州八幡ロイヤルホテル	北九州市	児童厚生員等基礎研修会
10.21 ~10.22	館長	東京ビッグサイト	江東区	全国児童館長研修会
10.29 ~11.1	児童厚生員	ホテルコスモスクエア国際交流センター	大阪市	西日本ブロック児童厚生員等中堅研修会

老人福祉センター・老人いこいの家

月日	職名職種	研修施設名	開催地	研修名・内容
7.12	所長	宮崎市民文化ホール	宮崎市	レジオネラ属菌汚染防止対策講習会
8.7 ~8.8	所長	宮崎県福祉総合センター	宮崎市	防火管理新規講習会
8.26	事務員	宮崎県福祉総合センター	宮崎市	高齢者レクリエーション研修会
10.3 ~10.22	事務員	市内児童館・児童センター	宮崎市	スキルアップ研修
1.29	事務員	宮崎県福祉総合センター	宮崎市	高齢者コミュニケーション研修
3.13 ~3.14	事務員	福寿園、長生園	福岡市	先進施設調査研修

本部事務局

月日	職名職種	研修施設名	開催地	研修名・内容
7.18 ~7.19	主査	毎日新聞ビルオーバルホール	大阪市	社会福祉施設開設・経営実務セミナー
8.2 ~8.2	事務局次長	北九州市立総合療育センター	北九州市	先進施設見学
8.29 ~8.30	主査	長崎市社会福祉事業団、福岡市社会福祉事業団	長崎市、福岡市	先進施設見学
10.23 ~10.25	理事長	ホテルニューオータニ鳥取	鳥取市	全国社会福祉事業団大会

### 3 危機管理（安全対策）について

支援センターとしては総合避難訓練を年に2回、通所部では定期的に避難訓練を毎月1回行った。

また、老人福祉センター・老人いこいの家は、避難訓練を年に2回、児童館・児童センターは定期的に月1回の避難訓練を行った。

#### 宮崎市総合発達支援センター

実施回数	訓練内容	参加人数
年2回	診療部・通所部職員、通園児者を対象とした総合避難訓練（火災及び津波に対する避難訓練）	約150人/回
月1回	通所部職員、通園児者を対象とした避難訓練（バス送迎緊急対応訓練等）	約80人/回

#### 児童館・児童センター

実施回数	訓練内容	参加人数
月1回	火災等の避難訓練	約30～50人/施設

#### 老人福祉センター・老人いこいの家

実施回数	訓練内容	参加人数
年2回	火災等の避難訓練	約20～30人/施設

**事業概要【平成26年度版】**

平成26年9月発行

編集・発行 社会福祉法人 宮崎市社会福祉事業団

〒880-0805 宮崎市橘通東1丁目14番20号

電話 0985(21)1500

FAX 0985(21)1521